

## 県OBで組織する鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会の設立・スタート

安本善征 鳥取県県土整備部技術企画課 係長（土木防災担当）

### 1. まえがき

近年、地球温暖化に伴う気候変動による影響として、水災害、土砂災害などの頻発化・激甚化が懸念されており、専門的な知識（主に土木）を有した「砂防ボランティア」と「土木防災ボランティア」のニーズが高まりつつある。しかし、「[平成9年度創設]砂防ボランティア（所管：治山砂防課）」と「[平成13年度創設]土木防災ボランティア（所管：技術企画課）」はその活動内容が類似し、登録者の約7割が重複しているが、制度が異なることと窓口が別々であり、県民からわかりにくい。また、地域の住民には、増水時の河川堤防の危険性や、大雨の際の砂防河川の状態などが理解されにくいいため、今後の防災・減災を考える上で重要となる自助・共助の意識を高めるためにも、地域の消防団などを介して専門的な知識を広く周知する必要がある<sup>1),2)</sup>。

こうした状況下で、公共土木施設に係る専門的な知識を有し、砂防施設・河川の堤防点検、災害復旧への助言など類似した活動を行う「砂防ボランティア」と「土木防災ボランティア」の活動を統合・一元的に実施することで、組織体制を強化し活動件数・活動エリアを拡大していくこととし、また県民には、大雨・洪水時の水災害、土砂災害の危険性は一般的に理解されにくい状況にあり、当該ボランティアの積極的な活動により、県民の自助・共助の意識を高めていくこととした。

本報告では、運営体制を一元化して新たなスタートを切った県OB（退職者）で組織する「鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会（以下、「新協会」という。）」の現状を整理すると共に、今後の方向性について考えたものである。

### 2. 取組状況と改善点

前述にも関連するが、山地が7割を占め、地震や台風にはしばしば見舞われる日本。この試練の多い土地に住みついた日本人は、古来、道を通し、川筋を変え、営々と自然に働きかけてきた。私たちが見る風景は、自然と人が共に造り上げたものである。高度経済成長期には、ほとんど大災害に遭遇しなかったが、その結果、災害頻発国に暮らす自覚や覚悟も減少していった<sup>3)</sup>。そんなときに、平成23年3月11日には東日本大地震に見舞われ、国家が財政危機にある今、道路・河川・港湾など公共事業費の削減をはじめとして、多くの公物の維持管理費が縮小されている。災害による被害を最小にし、構造物を効率的に管理していくために、今後の対策が求められている。

このような背景を加味して、砂防ボランティア

と土木防災ボランティアの活動を統合・一元的に実施することで、公物管理の適正化・効率化による公助の強化、そして県民の自助・共助の意識を高めていくこととした。

次のように運営体制を一元化して新たなスタートを切った新協会の現状を項目毎に整理する。

#### (1) 組織体制の強化

新協会の設立総会が平成24年6月1日に倉吉市で開催され、初代の会長に岡村億見氏（元県鳥取土木事務所長）、副会長に宮前和憲氏（元県企業局長）が就任した。同時に新協会の名称および新規約<sup>4)</sup>が承認され、**図-1**は設立総会の模様である。新協会は、全国組織でもある砂防ボランティア協会と本県独自の土木防災ボランティアが一本化して設立し、会員は県OB（退職者：土木技術職員）を中心にした約80名である。

総会では、新協会の活動として、堤防点検や砂防施設点検などのハード面だけではなく、小・中学生、高齢者、災害時要援護者施設などでの防災教育を通じた活動によって土木技術者と地域の繋がりを強化していくほか、災害を未然に防ぐための活動に取り組むことや、現役の若手職員らと地震や台風などによって被災した現場に出向いて調査方法や復旧計画などを指導することなど活動内容が確認された。また、岡村新会長からは「規模の大きい自然災害が相次いでいる。会員は土木技術に長く携わったベテランばかり。我々の役割は益々重要になってきている。」と話された。

また、会員の防災意識向上を図るため、新協会の設立総会の後、新協会などが主催する「防災に関する講習会」を開催し、講習会には、県や市町村の消防防災や土木施設管理の関係者ら100人余りが出席した。平成16年10月台風23号の水害で甚大な被害を受けた兵庫県豊岡市防災課の桑井裕之課長補佐と砂防ボランティア全国連絡協議会の森俊勇会長による基調講演を頂いた。



図-1 設立総会の模様（倉吉市内のホテル）

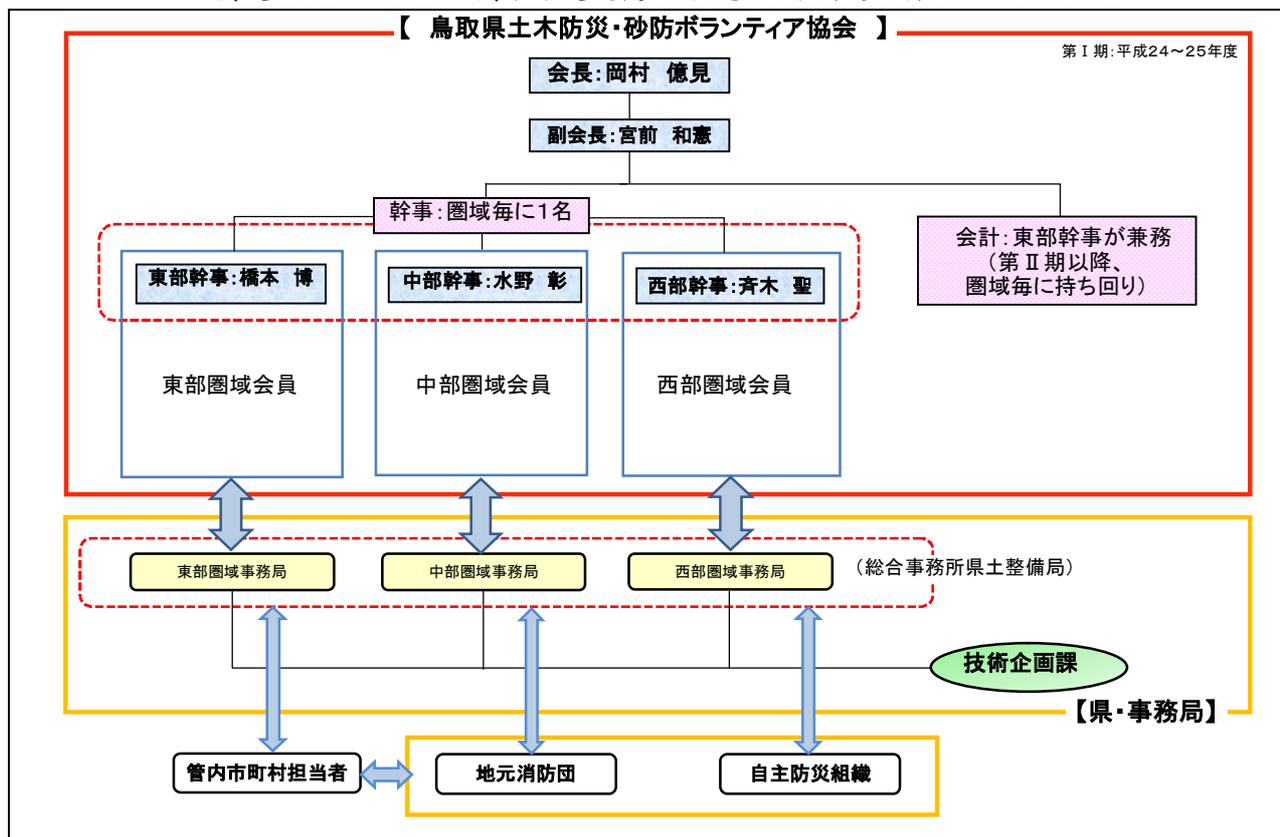


図-2 組織・体系図

表-1 鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会

項目	内容
名称	鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会 (任意団体)
会員	○正会員 78 人 (県職員OB: 東部 44 人、中部 18 人、西部 16 人) 2012 年 7 月現在
財源	○会 費: 会員: なし (別途入会費: なし) 役員と事務局長との協議により施行細則を改正可 ○事業収入: なし ○助成制度: 活用予定なし ○予算規模: 平成 24 年度予算: 2,839 千円 (全額県費: 一般財源、活動費 1,230 千円、事務局人件費 1,609 千円)
活動	講習会・研修会、普及啓発活動、公共土木施設等の点検
特徴	○県が事務局となって組織運営し、財源も県に依存 ○新協会会員が独自活動を実行していない ○河川・砂防・道路・港湾など幅広く防災という観点で活動

(2) 活動内容の拡充

活動内容としては、表-2 に示すとおり堤防点検や砂防施設点検などのハード面だけではなく、防災教育を通じた自助・共助の意識向上や、被災現場における調査方法や復旧計画に対する指導・助言などへの拡充を図った。

表-2 主な活動内容

項目	内容
防災・減災をテーマとした講習会・研修会	○全県を対象とした講習会の開催 ○東部・中部・西部圏域毎のニーズに応じた研修会の開催 等
防災・減災に寄与する普及啓発活動 (拡充)	○次世代の防災活動の中心を担う小中学生を対象とした防災教育 ○自然災害による死者の多くの割合を占める高齢者を対象とした普及啓発活動 ○早期避難が必要な災害時要援護者施設への普及啓発活動 ○災害時の避難活動の基礎となる地域自治会への普及啓発活動 等
公共土木施設等の点検 (拡充)	○河川堤防点検 (出水期前) ○土砂災害危険箇所点検 (土砂災害防止月間) ○砂防施設点検 (秋期) ○被災現場における調査方法や復旧計画の指導 等

### (3) 運営事務局

現状では、新協会内に運営事務局を担える組織体制が存在しないため、**図-2、表-1**に示すとおり新協会が行う自主的かつ積極的な活動が円滑に行えるよう、当面の間、総括的な事務局を技術企画課内に、圏域活動の事務局を各総合事務所県土整備局内に置くこととした。同時に事務局長は、当面の間、技術企画課長を充てることとした。

### (4) 役割分担

新協会が行う自主的かつ積極的な活動が円滑に行えるよう、**図-2、3**に示すとおり各圏域の幹事と各総合事務所県土整備局との連絡調整を密にし、広域的かつ総合的な部分を技術企画課が担うこととした。

また、技術企画課は、広報を積極的に行って新協会の活動が県民に身近になるように見える化を図っていく。

#### ■協会役員構成

役職	氏名	役割分担
会長	岡村 億見	・ 本会の会務を総括し、会議を招集する。
副会長	宮前 和憲	・ 会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。
幹事	橋本 博	・ 会務を執行し、会計を兼務しない幹事1名が会計を監査する。 ・ 各圏域事務局との連絡調整 ・ 圏域内会員との連絡調整
	水野 彰	
	斉木 聖	
会計	橋本 博	・ 本会の会計事務を執行する。

#### ■事務局連絡先

1. 各総合事務所県土整備局		役割分担
東部	維持管理課	・ 東部圏域の活動に係る準備、連絡調整 ・ 市町村、関係機関との連絡調整
八頭	維持管理課	
中部	維持管理課	・ 中部圏域の活動に係る準備、連絡調整 ・ 市町村、関係機関との連絡調整
西部	維持管理課	
日野	維持管理課	・ 西部圏域の活動に係る準備、連絡調整 ・ 市町村、関係機関との連絡調整
2. 本庁		役割分担
技術企画課 (治山砂防課と連携)		・ 総会の準備、連絡調整 ・ 活動に係る全体的な広報、予算事務

図-3 組織・体系図

### (5) 直面する課題

前述のとおり新協会の現状を項目毎に整理してきたが、財政が厳しいとの理由から削減されてきた防災関係予算であるが、災害国に住むことを再認識して、災害危険箇所の点検や災害履歴の確認などを行って、災害への備えを強化して行かなければならない、一方で「行政頼み」の防災意識を問い直し、「受け身の自助」から「内発的な自助」への転換を推進していかなければならない、という時代背景がある。

これらを考慮すれば、新協会の現状を客観分析すると容易に浮上する課題（以下、「直面する課題」という。）は、公共土木施設に係る専門的な知識を有する者としての社会的地位の向上、活動

の見える化・県民への広報、および持続可能な体制の構築である。

### 3. 先進事例

直面する課題を解決するため、他県の活動状況調査分析し、特徴的な部分や模範とすべき部分がないかと考えて本県から広範囲にアンケート調査を実施した。当該アンケート調査の結果から他県の活動状況を把握し、その中で本県にとって有意義な組織形態を構築し、積極的な活動を展開している団体として、NPO法人山口県防災・砂防ボランティア協会とNPO法人富山県砂防ボランティア協会を選定し、先進地視察を実施した。当該先進地の概要を**表-3.1、3.2**に示す。

特徴的な部分や模範とすべき部分は、NPO 法人という県から完全に独立した組織・事務局により運営していること、そして、県から施設点検・調査などを業務として受注し事業収集と得ていることである。このことは、ボランティア登録者のモチベーションの向上と、何より持続可能な運営体制であること考える。

表-3.1 山口県防災・砂防ボランティア協会

項目	内容
名称	NPO法人山口県防災・砂防ボランティア協会
会員	○正会員 378 人（県職員OB、現役職員（50 人）、民間会社社員） ○賛助会員 50 社
財源	○会 費：正会員：1,000 円/年・人（別途入会費：1,000 円/人）、 賛助会員：10 千円/年・社 ○事業収入：危険箇所及び設備点検調査業務委託受託事業、土石流流出調査受託事業 ○助成制度：全国砂防ボランティア協会の助成制度（砂防ボランティア基金） ○予算規模：平成 23 年度予算：約 2,000 千円（うち会費収入：900 千円、事業収入：600 千円、助成金：100 千円、繰越金：400 千円）
活動	施設点検、地震による緊急点検、講演会、現場視察会、災害調査支援
特徴	○県から完全に独立した組織・事務局（NPO法人）により運営 ○コンサルタントも協会会員であることから、レベルの高い施設点検等の報告書を作成 ○砂防のみならず、広く防災という観点で活動

表-3.2 富山県砂防ボランティア協会

項目	内容
名称	NPO法人富山県砂防ボランティア協会
会員	○正会員 90 人（県職員OB）
財源	○会費：3,000 円/年・人 ○事業収入：県からの施設点検・普及啓発・防災教育等を一括した受託事業 ○助成制度：全国砂防ボランティア協会の助成制度（砂防ボランティア基金） ○予算規模：平成 22 年度予算：約 840 千円（うち会費収入：250 千円、事業収入：590 千円、助成金：0 千円）
活動	施設点検、普及啓発活動、防災教育（防災・砂防現地見学会）、危険箇所点検、立山砂防の観光・視察に係る解説案内
特徴	○県から完全に独立した組織・事務局（NPO法人）により運営 ○知事からの委嘱状を受けた立山砂防の解説員 ○砂防のみならず、観光など幅広く活動

#### 4. 今後の方向性

直面する課題に対し、今後とるべき解決策は以下に整理するが、最も重要なのは、新協会が自主的かつ積極的な活動を実行できる環境を前提とすることである。

今後の組織運営に当たっては、ボランティア会員の意見を重視しながら意見交換を進め、将来的には持続可能な組織への移行を目指し、県はその活動を幅広く支援していかなければならない。

最後に、大災害頻発国であるのに、災害による国土分断の可能性を軽視し、そのため、ネットワークの代替性や補完性といったリダンダンシー（冗長性）をほとんど考慮して来なかった国土整備、県土整備に対して、今体内から溢れ出す熱い思いを新協会の会員の皆様と共有し、安全で安心な県土づくりを断行していきたい。

#### <現状と今後の方向性（素案）>

##### ①平成 23 年度まで

- 「砂防ボランティア」は治山砂防課が所管、「土木防災ボランティア」は技術企画課が所管し、それぞれ別々に活動

##### ②平成 24 年度～25 年度

- 運営体制の一元化を実施（事務担当集約）
- ボランティア活動の充実
  - ・地域消防団や自主防災組織等の民間団体でも点検が可能な公共土木施設等に係る普及啓発・施設点検指導・点検業務参

#### 加要請 等

- ・ボランティア会員の経験・知識・ノウハウを活かし活動範囲を強化（例：東日本大震災を教訓に小中学生の時から自助・共助の考え方の学習と実践を推進する活動）等
- ・ボランティア会員の意見を重視し、会費や事業収入および今後の運営体制（NPO等への移行等）について、ボランティア会員との意見交換
- ・新規会員を開拓するため、農林技師 OB をボランティア会員登録者の対象に

#### ③平成 26 年度以降

- ボランティア会員の意見を重視し、持続可能な運営体制（NPO等）への移行や改組を目指す

**謝辞：** 今回の鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会の設立・スタートに当たっては、従来の砂防ボランティアと土木防災ボランティアの運営体制を一元化して活動の効率化と範囲拡充を図るという事務局の発想にご理解・ご賛同いただいた会員の皆様をはじめ、事務局の一員としてご協力頂いた治山砂防課の皆様にも多くの助力をいただいた。ここに記して謝意を表する。

#### 参考文献

- 1) 片田敏孝：「想定外を生き抜く力」（DVD）、日本経済新聞出版社、90 分、2012.
- 2) 堤防破堤課題検討 PT（鳥取県県土整備部）：堤防破堤時に死傷者ゼロを実現するための課題抽出と解決策の基本方針、p.7、2011.
- 3) 大石久和：「国土と日本人」（著書）、中公新書、p.239、2012.
- 4) 鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会：鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会規約、p.3、2012.